

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第4回幹事会会合 (参加組織による最近の取組・活動方針等：令和元年9月～12月)

令和元年12月13日
ネットワーク事務局

1) 情報発信面での取組

①国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】

- ・本年10月2日～4日、東京ビックサイトにて開催した危機管理産業展 (RISCON TOKYO 2019) を後援、10月2日同展にて安全対策訓練セミナーを開催。
- ・本年10月1日、当協会においてリスクコンサルタントによる講演会を開催。
- ・本年10月29日、当協会において公安調査庁による講演会を開催。
- ・明年2月、当協会においてリスクコンサルタントによる講演会を開催予定。

【海外邦人安全協会】

・本年9月及び11月、東京において、海外邦人安全協会主催で、安全対策講演会を2回実施。9月の講演会では、法人類学の第一人者として活躍している東京歯科大学副学長（法歯学・法人類学講座教授）を講師として、大規模災害や重大事件・事故における身元確認・鑑定、災害現場での実体験、日本人特有の死生観、遺族対応の機微などについて講演いただいた。11月の講演会では、外務省領事局海外邦人安全課邦人援護班長を講師として、外務省及び在外公館が発信する安全対策情報の見方、外務省及び在外公館の邦人援護現場での体験を通じた、被害者に寄り添った助言と対応の留意点などについて、大変有意義なお話を頂戴した。なお、安全対策講演会・セミナー等を東京において毎年10回程度開催している。

【外務省】

・本年度も9月以降、札幌、東京、仙台、高松において、企業関係者向けに、政府関係者及び危機管理専門家による最新のテロ・一般治安情勢、危機管理体制等に関する情報提供を行う安全対策セミナーを実施。今年度中に、更に名古屋、大阪、広島、沖縄及び福岡で実施予定。

・外務省が一部費用を負担した形で、9月30日に第一回、11月15日に第二回の官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（簡易版）を東京にて実施。今年度は2回実施し、各訓練において民間企業等から100名程の参加があり、メディアでも取り上げられた。

・昨年度からの試みとして、現場の事情に熟知した在外公館の領事担当による治安情勢講演会を開催しているが、今年度は12月9日に新保在ロシア大使館領事部長による治安情勢講演会を実施。今後、来年1月以降に随時アジア太平洋、中南米、欧州の大使及び領事による治安情勢講演会を実施予定。

【国際協力機構（JICA）】

・国際協力事業関係者向けに、東京（JICA 研究所）において「安全対策研修（渡航者向け）」及び「テロ対策実技訓練」を毎月実施すると共に、2018年3月からは企業/団体の安全対策責任者（担当者）向けに隔月で「安全対策研修（管理者向け）」を実施している（2016年10月の開始以来、延べ5,667名が参加）。

・また、対面での受講が困難な関係者向けには、随時受講可能なウェブ版の安全対策研修を提供し、これまでに延べ18,584人が受講した。なお、今年10月からは新たに理解度テスト機能等も加えたりリニューアルを実施済。

・上記に加え、「テロ対策実技訓練」及び「安全対策研修（管理者向け）」を地方3都市（名古屋市、大阪市、福岡市）において開催中¹。

【中小企業基盤整備機構】

- ・海外展開を予定している企業に向けた安全対策セミナーを外務省、日本貿易振興機構との共催にて実施（9/25 札幌、11/11 仙台ほか計9回）。
- ・中小機構では、メールマガジンでの配信やチラシ配架等により中小企業の集客に努めているほか、海外子会社設立・運営時におけるリスクマネジメントに関する講演を実施（機構登録専門家を講師として派遣）。

【日本機械輸出組合】

- ・本年11月に大阪で安全対策セミナーを開催。テーマは、「海外進出する企業の安全をいかに確保するか」について邦人テロ対策室の小野室長より、また、「企業における安全対策と最近の事例」についてパナソニックの担当者より講演を受けた。
- ・また、12月4日に東京で安全対策セミナーを開催。テーマは、「フィリピンにおける最新テロ情勢」について、現地の安全対策コンサルタントより講演を受けた。

【日本貿易会】（欠席）

- ・2019年11月、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練に参加した。その様子等を海外安全特集とし、当会月報12月号に掲載して会員企業向けに広く周知を行う予定。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・2019年度も引き続き、外務省主催「安全対策セミナー」に共催団体として国内各地で参加し、東京においては講師派遣を実施。
- ・2019年度、埼玉、神戸で、ジェトロ主催の海外安全対策セミナーを実施予定。セミナーでは、ジェトロ新輸出大国コンソーシアムの専門家が海外渡航時に注意すべき安全対策について講演を行う。併せて、外務省邦人テロ対策室からも講師派遣の協力をいただく予定。

②国外における安全対策セミナー

【外務省】

- ・本年度も10月以降、危機管理専門家を各国主要都市に派遣し、企業関係者を含む在留邦人を対象に、テロ・誘拐・一般犯罪といったリスクに応じた安全対策に関するセミナーを実施している。
- ・本年9月には英国マンチェスター郊外で、外務省員と企業関係者が合同で参加した3日間のフィールド型の訓練を実施。

【国際協力機構（JICA）】

- ・現地に派遣されている国際協力事業関係者向けに、安全対策コンサルタントによる安全対策研修・訓練セミナーを計38カ国ⁱⁱで実施予定

③機関誌／機関紙への掲載

なし

④海外安全対策関連資料の活用

【海外邦人安全協会】

- ・海外邦人安全協会主催の安全対策講演会・セミナー、講師派遣講演会、その他個別の要望等に応じて、「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」、単行本「海外安全 虎の巻」等の資料を積極的に配布している。

【国際協力機構（JICA）】

・2019年7月に「海外安全対策ハンドブック」を作成し、上記の安全対策研修における副読本として、研修参加者に対して配布している。

【中小企業基盤整備機構】

・支援先企業に同行して出張する際は、企業に「海外安全ホームページ」、「たびレジ」、「海外安全虎の巻」等の情報提供を行ったかについて、海外出張リスク管理に係るチェックリストにより確認することとしている。

・今年度実施している「国際化支援アドバイス（伴走型支援）」、「ビジネスミッション事業」、「戦略的知財活用海外展開補助金事業」等において、海外渡航を行う中小企業に対して、担当する専門家より外務省作成の海外安全対策関連資料（ゴルゴ13の海外対策マニュアル等）を配布し、紹介する。

・また、中小機構では「海外リスクマネジメントマニュアル」を作成（平成28年作成。輸出編は平成30年作成）。HPに掲載して、海外進出にあたり想定される様々なリスクについての具体的対策について紹介しているほか、上記安全対策セミナーにてテキストとして使用している。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

・ジェトロのウェブサイト特集ページ「海外の治安・安全情報とビジネスへの影響」(<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/keepingyousafe2019.html>)を設け、テロ事件や現地治安情勢、ビジネスへの影響、日系各社の安全対策のヒントとなる記事を、前回報告時から21件増え33件掲載。

・新人職員研修、海外赴任者研修時に「ゴルゴ13海外安全対策マニュアル」を配布。また「たびレジ」登録を、出席者に対して活用するよう呼びかけた。

⑤ホームページ等を通じた広報啓発活動

【外務省】（資料：別添3）

・昨年10月から「『たびレジ』登録推進大使」として広報啓発活動に御協力頂いたケンドーコバヤシ氏が、9月末で1年間の任期を終了し、外務省が推進する『たびレジ』登録者数の増加に貢献して頂いた。それに伴い、吉本興業から協力を得たタレントの画像等は、10月末をもって他の画像に差し替える等の作業を行った。

・海外安全クイズをバンクーバー現地情報のウェブページで紹介頂いた。

2) 企業間勉強会・意見交換会の実施

【海外コンサルタント協会】

・本年度安全対策分科会の活動のひとつとして、会員各社からの事故事例紹介を実施している。これから得られる教訓をECFA内部で共有し、各社の安全対策に活かしていくことを目的としている。第3回事例紹介を2019年10月21日に開催し、以下の2事案について担当会員から説明があった。

(1) 南スーダンからの避難経緯報告

2013年12月15日に何の前触れもなくクーデターが発生。現地で業務に従事していた調査団チームが如何にして国外退避したか時系列で説明。

(2) 外国人個人契約者の重症発症時の対応と課題認識について

2019年8月9日、ミャンマーで施工監理業務に従事していた外国人個人契約者が脳疾患を発症し、隣国へ緊急搬送された事例を紹介。

【日本貿易会】(欠席)

・ 19年11月、会員企業を対象に海外安全対策セミナーを実施。第一部～第三部の三本立てで、第一部では、外務省領事局・小野邦人テロ対策室長を招き、「昨今の海外テロ情勢と外務省の取組」について講演を開催。第二部では、小野室長ならびに大手商社の海外安全担当者によるパネルディスカッション形式で、「海外における安全対策について～出張管理と準備、安否確認等の事例の紹介」をテーマに具体的対策等を紹介、第三部では参加企業間でグループディスカッションを行い、会員企業全体の安全対策に関する制度や体制づくりの底上げとなるセミナーとなった。

3) 企業向けサポートサービス(個別相談窓口等)の展開

【国際協力機構(JICA)】

・ 2017年11月より、JICAウェブサイト上に安全対策専用ページを設け、国別の「安全対策措置(渡航措置及び行動規範)」や「安全対策マニュアル」、注意喚起情報を掲載し、国際協力事業関係者の安全対策情報へのアクセスの更なる利便性の向上を図っている。

【日本貿易振興機構(JETRO)】

・ 新輸出大国コンソーシアムの一環として、企業へ無償で危機管理の専門家がメール相談対応を実施。

<https://www.jetro.go.jp/consortium/expert/safety.html>

【海外邦人安全協会】

・ 会員企業からの要望があれば、無料でコンサルティングサービスを受けられるようにしているほか、在外公館が3ヶ月毎に発出している海外安全対策情報を、会員企業宛てにメール配信すると共に、外務省の海外安全ホームページに掲載される「スポット情報」「広域情報」「危険情報」を一週間分取りまとめて週報としてメール配信。同週報には「たびレジ」情報など会員企業に役立つと思われる情報を抽出し、当協会のコメントを付記している。

(了)

ⁱ 今年度の残り開催分として、福岡市(2020年2月3日)大阪市(同3月3日)でテロ対策実技訓練を開催予定。(名古屋市は実施済)

ⁱⁱ 中南米9カ国、アジア8カ国、アフリカ14カ国、中東7か国で実施予定